



2023年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	83,870	21.2	904		1,103	85.6	595	88.2
2022年8月期第2四半期	69,211	10.1	46		7,663		5,031	

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 1,091百万円 (117.1%) 2022年8月期第2四半期 6,398百万円 (1,993.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	12.20	12.16
2022年8月期第2四半期	103.10	102.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	145,497	91,788	62.7	1,874.56
2022年8月期	147,930	94,523	63.5	1,920.73

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 91,292百万円 2022年8月期 93,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		18.00	18.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,200	22.8	6,100	1,342.1	6,100	43.4	4,200	25.8	86.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	52,272,342 株	2022年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2023年8月期2Q	3,571,449 株	2022年8月期	3,391,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	48,856,032 株	2022年8月期2Q	48,799,526 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が徐々に緩和されたものの、世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇が個人の消費マインドを冷やしており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和されたことで、経済活動は正常化に進み始め、客数は回復傾向にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向かって動き出しました。2022年10月には、問題解決のスピードを上げていくため、トップ直属のラインスタッフであるスーパーバイザーを設置いたしました。今後、店舗作業・商品・組織の改革に着手し、収益力の底上げを行ってまいります。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。また、従来出店難易度の高かった大型ショッピングセンター内へ出店するなど、新たな立地の開発を推進しております。2022年12月には、島根県1号店としてゆめタウン出雲店、四国1号店として香川県にイオンモール綾川店を出店いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、838億70百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は9億4百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、経常利益は11億3百万円（前年同期比85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億95百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

新型コロナウイルス感染症への行動制限が徐々に緩和されたことで、客数は増加傾向にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、売上高は558億55百万円（前年同期比21.3%増）、営業損失は16億円（前年同期は27億18百万円の営業損失）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は34億13百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は1億52百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

③アジア

中国政府のゼロコロナ政策による度重なるロックダウンの影響はあるものの、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は280億2百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は23億67百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,454億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億33百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少21億2百万円などです。

負債合計は537億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加9億46百万円、未払法人税等の減少13億79百万円、リース債務の増加8億53百万円などです。

純資産合計は917億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億34百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、581億73百万円（前年同期比76億48百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億48百万円（前年同期比86億26百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7億22百万円、減価償却費62億86百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億46百万円（前年同期比28億32百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、47億30百万円（前年同期比14億34百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出30億39百万円、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額8億91百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえて予想した結果、変動が生ずることとなったため、以下の通り修正いたします。

なお、2022年10月12日に発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

2023年8月期（通期）連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	170,000	7,500	7,300	4,400	90	09
今回修正予想（B）	177,200	6,100	6,100	4,200	86	00
増減額（B－A）	7,200	△1,400	△1,200	△200	—	—
増減率（％）	4.2	△18.7	△16.4	△4.5	—	—
前期実績	144,275	422	10,774	5,660	115	91

2023年8月期（通期）個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	110,000	2,800	1,000	20	48
今回修正予想（B）	116,600	300	△500	△10	24
増減額（B－A）	6,600	△2,500	△1,500	—	—
増減率（％）	6.0	△89.3	—	—	—
前期実績	101,126	8,786	4,601	94	23

(連結業績予想修正)

個別業績予想を修正したことにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を下回る見込みです。

(個別業績予想修正)

上期に資源価格の高騰や円安による食材価格上昇の影響を受けており、粗利益率が前回予想を3.3ポイント下回りました（予想：61.0%、実績：57.7%）。下期も資源価格の高騰や円安による食材価格上昇の影響を引き続き受けることを見込んでおり、下期予想粗利益率は57.0%（通期予想粗利益率は57.3%）としております。以上のことから、経常利益及び当期利益は前回予想を下回る見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,275	58,173
売掛金	1,089	1,119
テナント未収入金	1,493	1,440
商品及び製品	10,093	10,167
原材料及び貯蔵品	1,512	1,538
その他	4,470	3,966
流動資産合計	78,935	76,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,482	24,643
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,332
工具、器具及び備品（純額）	4,086	3,840
土地	6,971	6,964
リース資産（純額）	57	52
使用権資産（純額）	13,669	14,363
建設仮勘定	692	1,307
有形固定資産合計	52,487	52,503
無形固定資産		
	367	319
投資その他の資産		
投資有価証券	279	279
敷金及び保証金	10,547	10,397
建設協力金	51	38
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	5,069	5,395
その他	174	139
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,140	16,268
固定資産合計	68,994	69,091
資産合計	147,930	145,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,769	6,715
リース債務	5,779	5,525
未払法人税等	2,160	781
賞与引当金	930	1,387
株主優待引当金	218	267
資産除去債務	286	315
その他	7,696	7,138
流動負債合計	22,840	22,131
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	1,114	1,177
リース債務	9,240	10,348
繰延税金負債	33	3
資産除去債務	7,560	7,429
その他	116	117
固定負債合計	30,566	31,576
負債合計	53,407	53,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,872	10,985
利益剰余金	73,114	72,818
自己株式	△7,143	△7,866
株主資本合計	85,455	84,549
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,430	6,742
その他の包括利益累計額合計	8,430	6,742
新株予約権	637	496
純資産合計	94,523	91,788
負債純資産合計	147,930	145,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	69,211	83,870
売上原価	25,532	33,088
売上総利益	43,679	50,781
販売費及び一般管理費	43,725	49,876
営業利益又は営業損失(△)	△46	904
営業外収益		
受取利息	118	249
為替差益	428	—
保険金収入	0	1
補助金収入	7,522	96
雇用調整助成金	—	9
その他	102	374
営業外収益合計	8,172	730
営業外費用		
支払利息	218	264
為替差損	—	79
自己株式取得費用	—	4
デリバティブ評価損	199	—
その他	44	183
営業外費用合計	463	531
経常利益	7,663	1,103
特別利益		
補償金収入	32	—
新株予約権戻入益	6	171
その他	0	—
特別利益合計	39	171
特別損失		
減損損失	94	278
固定資産除却損	67	96
店舗閉店損失	47	166
その他	0	10
特別損失合計	210	551
税金等調整前四半期純利益	7,491	722
法人税、住民税及び事業税	1,493	517
法人税等調整額	966	△390
法人税等合計	2,460	127
四半期純利益	5,031	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,031	595

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	5,031	595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,367	△1,687
その他の包括利益合計	1,367	△1,687
四半期包括利益	6,398	△1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,398	△1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,491	722
減価償却費	5,536	6,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	476
株式給付引当金の増減額(△は減少)	61	62
株主優待引当金の増減額(△は減少)	47	49
受取利息及び受取配当金	△118	△249
支払利息	218	264
為替差損益(△は益)	△378	△235
デリバティブ評価損益(△は益)	199	—
固定資産除却損	67	96
店舗閉店損失	47	166
減損損失	94	278
保険金収入	△0	△1
雇用調整助成金	—	△9
補助金収入	△7,522	△96
新株予約権戻入益	△6	△171
売掛金の増減額(△は増加)	△208	△35
テナント未収入金の増減額(△は増加)	△87	51
棚卸資産の増減額(△は増加)	△146	△202
その他流動資産の増減額(△は増加)	452	520
買掛金の増減額(△は減少)	1,070	1,054
その他流動負債の増減額(△は減少)	972	△625
その他	88	△65
小計	8,017	8,337
利息及び配当金の受取額	93	217
利息の支払額	△218	△264
法人税等の支払額	△599	△1,849
法人税等の還付額	110	—
保険金の受取額	0	1
雇用調整助成金の受取額	249	9
補助金収入の受取額	7,522	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,174	6,548

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金払戻による収入	2,671	—
有形固定資産の取得による支出	△2,360	△2,842
無形固定資産の取得による支出	△50	△9
敷金・保証金・建設協力金の支出	△362	△154
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	302	264
その他投資に関する収入及び支出(△は支出)	△314	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
リース債務の返済による支出	△2,536	△3,039
配当金の支払額	△890	△891
ストックオプションの行使による収入	130	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326	△973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,091	△2,102
現金及び現金同等物の期首残高	52,730	60,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,822	58,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用指針が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。